

平成21年6月24日

各 位

株式会社 三井住友銀行

全日本空輸株式会社に「SMB C環境配慮評価融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、全日本空輸株式会社（代表取締役社長：伊東 信一郎）に対し、「SMB C環境配慮評価融資」を実施しました。

三井住友銀行では、環境問題を重要な経営課題のひとつと認識し、地球環境保全と企業活動との調和に取り組んでおります。特に、地球環境の維持向上につながる商品の開発やソリューション提供は、金融機関として本業を通じ社会的責任を最も効果的に果たせる業務と考え、力を入れて取り組んでおります。

「SMB C環境配慮評価融資」は、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：木本 泰行）の作成した独自の評価基準に基づき企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じたご融資条件の設定を行うとともに、環境経営における今後の改善余地を、簡易診断のかたちでご提供する融資商品です。

今回対象となった全日本空輸株式会社は、環境省の創設したエコ・ファースト制度※において航空業界・運輸業界通じて初めて「エコ・ファースト企業」として認定され、持続可能な社会の形成に積極的に貢献されております。今回の環境配慮状況の評価結果についても、「環境マネジメントシステム」「環境負荷把握の状況」の面で高い水準であると判断され、企業経営において優れた環境配慮を行っているとの高い評価となりました。

特に、CO2の排出量削減による地球温暖化対策のため、①世界の航空会社に先駆けてのCO2総排出量による目標設定、②「燃料節減プロジェクト」の環境・社会貢献部を中心とした全社横断的な推進、③燃費効率がよくNOxや騒音も少ないボーイング787型機的设计・開発段階からの参画や世界に先駆けた発注、④機体軽量化のため様々な角度からの研究開発の推進など、様々な側面からの環境負荷低減対策に業務委託先をも含めて取組んでおられる点などが高く評価されました。また、機内で環境番組の上映を行うなど空の上から地球環境について考える「e-flight」等に代表される環境啓発活動や環境貢献活動の推進についても評価されました。

三井住友銀行では、「SMB C環境配慮評価融資」により、環境配慮を進める企業の取り組みを客観的に評価・診断することで、企業の環境配慮活動をご支援して参ります。

※エコ・ファースト制度・・・業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動を更に促進していくため、企業が環境大臣に対し、京都議定書の目標達成に向けた地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組を約束する制度



写真①ボーイング787（イメージ）



写真②e-flightロゴマーク

以 上